

I 決算の概要

平成24年度の決算は、一般会計で実質収支が8億4,826万6千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成24年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H24実質収支 (e)=(c)-(d)	H23実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)- (f)
一 般 会 計		69,250,905	67,745,780	1,505,125	656,859	848,266	613,541	234,725
特 別 会 計	国民健康保険事業費	21,867,384	23,331,987	△ 1,464,603	0	△ 1,464,603	△ 1,047,074	△ 417,529
	国民健康保険診療施設費	111,524	111,524	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	67,618	58,757	8,861	0	8,861	8,004	857
	介護保険事業費	14,582,551	14,581,492	1,059	0	1,059	582	477
	公共用地先行取得事業費	3,104,820	3,104,820	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	3,043,398	2,948,017	95,381	0	95,381	71,812	23,569
	財産区	124,318	79,501	44,817	24,583	20,234	13,174	7,060
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,343,210	2,235,585	107,625	0	107,625	0	107,625
	合 計	45,244,823	46,451,683	△ 1,206,860	24,583	△ 1,231,443	△ 953,502	△ 277,941
一般・特別会計合計	114,495,728	114,197,463	298,265	681,442	△ 383,177	△ 339,961	△ 43,216	

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

II 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成24年度決算規模は、歳入692億5,090万5千円、歳出で677億4,578万円となり、前年度と比較して歳入が0.3%、歳出が1.0%それぞれ減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、15億512万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8億4,826万6千円となり、2億3,472万5千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成24年度	69,250,905	67,745,780	1,505,125	656,859	848,266
平成23年度	69,440,666	68,440,403	1,000,263	386,722	613,541
増減額	△ 189,761	△ 694,623	504,862	270,137	234,725
増減率(%)	△ 0.3	△ 1.0	50.5	69.9	38.3

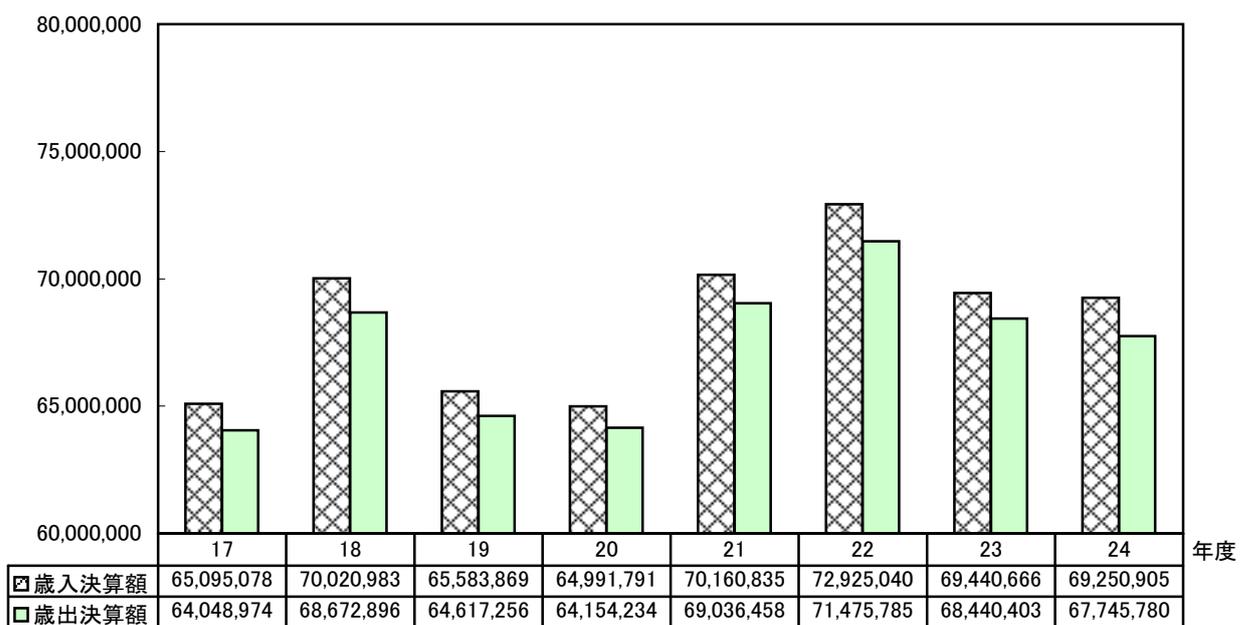
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成24年度	68,900,905	67,395,780	350,000
平成23年度	69,090,666	68,090,403	350,000
増減額	△ 189,761	△ 694,623	0
増減率(%)	△ 0.3	△ 1.0	0.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して0.3%の減となりました。その主な要因は、4年連続の市税減や国庫支出金、地方特例交付金等が減となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	34,357,152	49.6	34,508,983	49.7	△ 151,831	△ 0.4
2	地方譲与税	446,928	0.6	476,134	0.7	△ 29,206	△ 6.1
3	利子割交付金	136,916	0.2	150,337	0.2	△ 13,421	△ 8.9
4	配当割交付金	138,684	0.2	134,012	0.2	4,672	3.5
5	株式等譲渡所得割交付金	31,581	0.1	31,106	0.0	475	1.5
6	地方消費税交付金	1,654,991	2.4	1,632,489	2.4	22,502	1.4
7	ゴルフ場利用税交付金	210,274	0.3	220,575	0.3	△ 10,301	△ 4.7
8	自動車取得税交付金	161,141	0.2	149,460	0.2	11,681	7.8
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,944	0.0	24,378	0.0	△ 2,434	△ 10.0
10	地方特例交付金	189,211	0.3	465,113	0.7	△ 275,902	△ 59.3
11	地方交付税	5,158,799	7.5	4,616,613	6.6	542,186	11.7
12	交通安全対策特別交付金	36,066	0.1	36,265	0.1	△ 199	△ 0.5
13	分担金及び負担金	1,110,018	1.6	1,077,532	1.6	32,486	3.0
14	使用料及び手数料	1,959,652	2.8	1,873,224	2.7	86,428	4.6
15	国庫支出金	9,891,857	14.3	10,282,162	14.8	△ 390,305	△ 3.8
16	県支出金	4,086,383	5.9	3,892,198	5.6	194,185	5.0
17	財産収入	216,977	0.3	236,512	0.3	△ 19,535	△ 8.3
18	寄附金	653,621	0.9	621,710	0.9	31,911	5.1
19	繰入金	353,308	0.5	602,613	0.9	△ 249,305	△ 41.4
20	繰越金	1,000,263	1.4	1,449,255	2.1	△ 448,992	△ 31.0
21	諸収入	1,426,719	2.1	1,268,246	1.8	158,473	12.5
22	市債	6,008,420	8.7	5,691,749	8.2	316,671	5.6
合計		69,250,905	100.0	69,440,666	100.0	△ 189,761	△ 0.3

<地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されます。

なお児童手当等の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当及び子ども手当特例交付金)及び、自動車関係諸税の減税による影響が大きい市町村に対して自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)については平成23年度で廃止となっています。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は諸収入、使用料及び手数料は増となりましたが、市税、繰入金、繰越金の減等により、前年度と比較して1.3%の減となりました。また、依存財源は、国庫支出金、地方特例交付金は減となりましたが、地方交付税、市債の増等により1.3%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	34,357,152	49.6	34,508,983	49.7	△ 151,831	△ 0.4
	分担金及び負担金	1,110,018	1.6	1,077,532	1.6	32,486	3.0
	使用料及び手数料	1,959,652	2.8	1,873,224	2.7	86,428	4.6
	財産収入	216,977	0.3	236,512	0.3	△ 19,535	△ 8.3
	寄附金	653,621	0.9	621,710	0.9	31,911	5.1
	繰入金	353,308	0.5	602,613	0.9	△ 249,305	△ 41.4
	繰越金	1,000,263	1.4	1,449,255	2.1	△ 448,992	△ 31.0
	諸収入	1,426,719	2.1	1,268,246	1.8	158,473	12.5
	小計	41,077,710	59.2	41,638,075	60.0	△ 560,365	△ 1.3
	依存財源	地方譲与税	446,928	0.6	476,134	0.7	△ 29,206
利子割交付金		136,916	0.2	150,337	0.2	△ 13,421	△ 8.9
配当割交付金		138,684	0.2	134,012	0.2	4,672	3.5
株式等譲渡所得割交付金		31,581	0.1	31,106	0.0	475	1.5
地方消費税交付金		1,654,991	2.4	1,632,489	2.4	22,502	1.4
ゴルフ場利用税交付金		210,274	0.3	220,575	0.3	△ 10,301	△ 4.7
自動車取得税交付金		161,141	0.2	149,460	0.2	11,681	7.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金		21,944	0.0	24,378	0.0	△ 2,434	△ 10.0
地方特例交付金		189,211	0.3	465,113	0.7	△ 275,902	△ 59.3
地方交付税		5,158,799	7.5	4,616,613	6.6	542,186	11.7
交通安全対策特別交付金		36,066	0.1	36,265	0.1	△ 199	△ 0.5
国庫支出金		9,891,857	14.3	10,282,162	14.8	△ 390,305	△ 3.8
県支出金		4,086,383	5.9	3,892,198	5.6	194,185	5.0
市債		6,008,420	8.7	5,691,749	8.2	316,671	5.6
小計		28,173,195	40.8	27,802,591	40.0	370,604	1.3
合計	69,250,905	100.0	69,440,666	100.0	△ 189,761	△ 0.3	

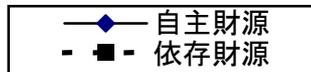
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

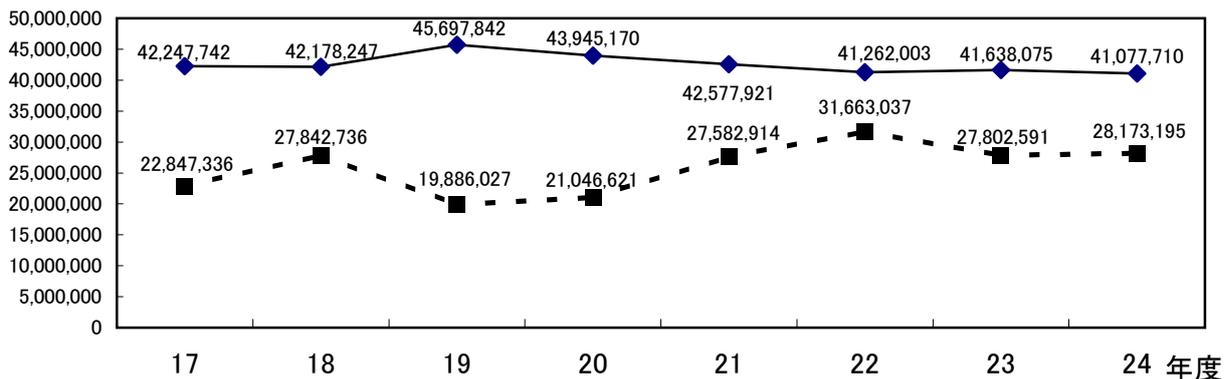
<依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移

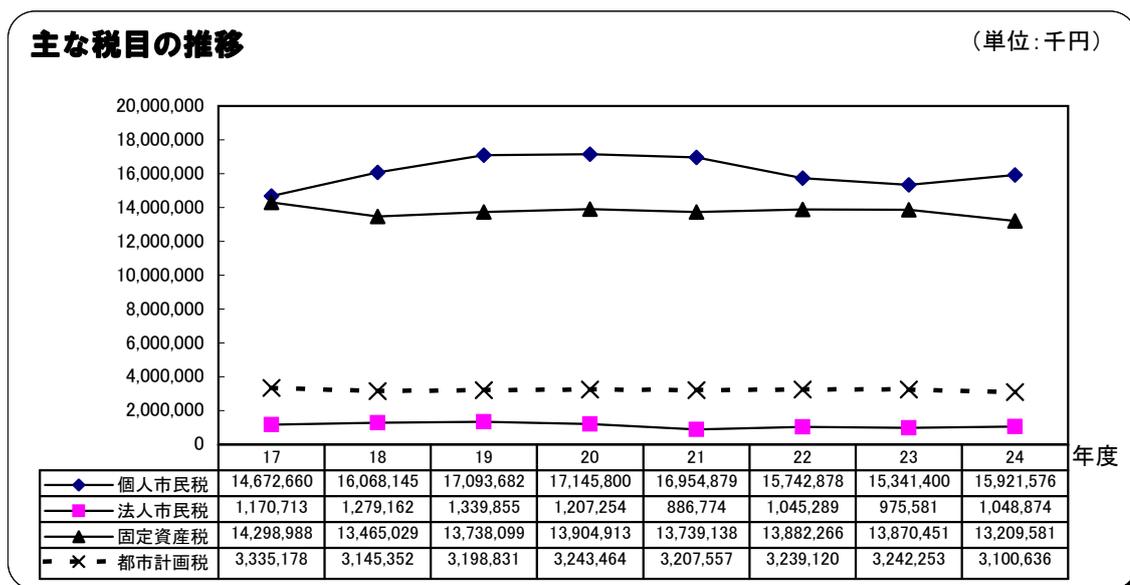


(単位:千円)



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して3.8%の増、法人市民税は7.5%の増、固定資産税は4.8%の減、都市計画税は4.4%の減となりました。



(4) 地方交付税の状況

基準財政需要額が前年度と比較して225万3千円の減となりましたが、基準財政収入額も5億5,435万7千円の減となったため、普通交付税は、5億5,210万4千円、率にして13.5%の増となりました。また、特別交付税は、991万8千円、率にして1.9%の減となりました。

(単位:千円)

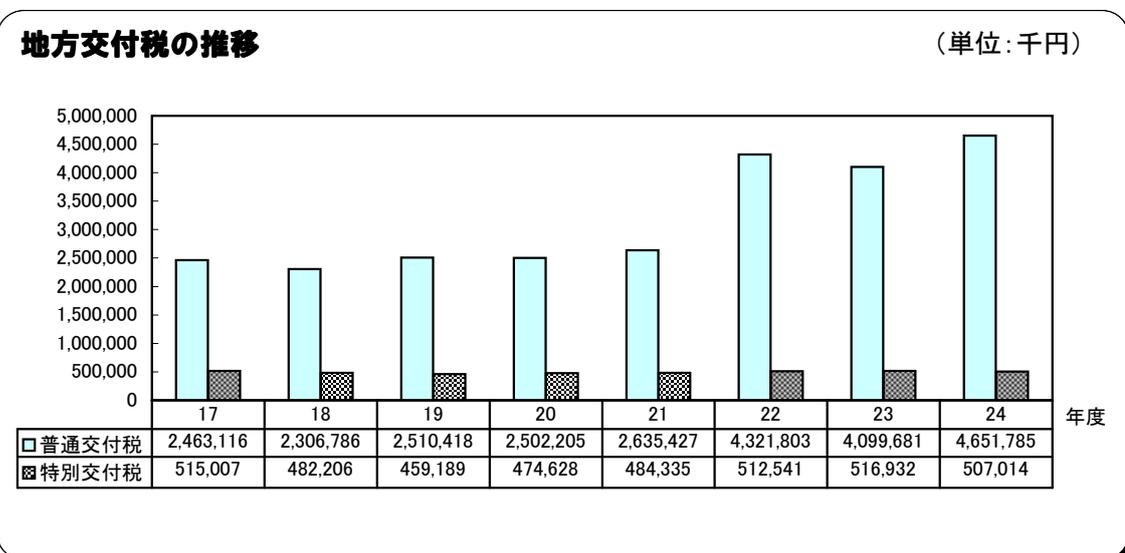
区分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	4,651,785	90.2	4,099,681	88.8	552,104	13.5
特別交付税	507,014	9.8	516,932	11.2	△ 9,918	△ 1.9
合計①	5,158,799	100.0	4,616,613	100.0	542,186	11.7
臨時財政対策債②	3,817,420		3,558,349		259,071	7.3
①+②	8,976,219		8,174,962		801,257	9.8

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

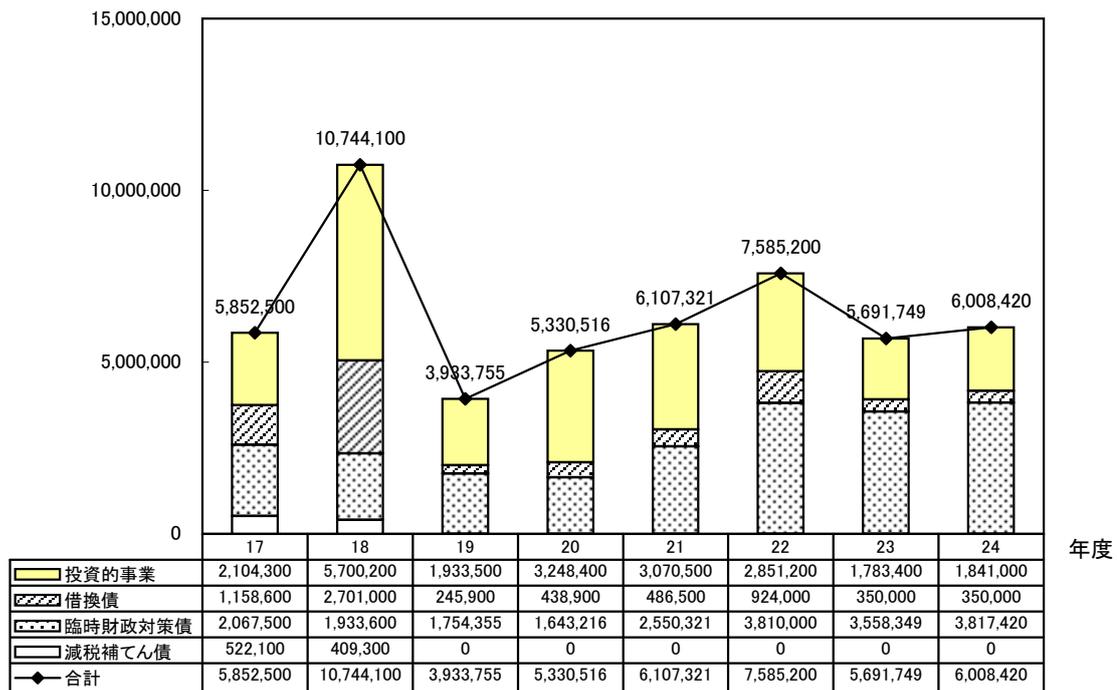
臨時財政対策債及び投資的事業にかかる市債の増により、前年度と比較して5.6%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H24決算額 (a)	H23決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	6,008,420	5,691,749	316,671	5.6
臨時財政対策債	3,817,420	3,558,349	259,071	7.3
借換債	350,000	350,000	0	0.0
投資的事業にかかるもの	1,841,000	1,783,400	57,600	3.2

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

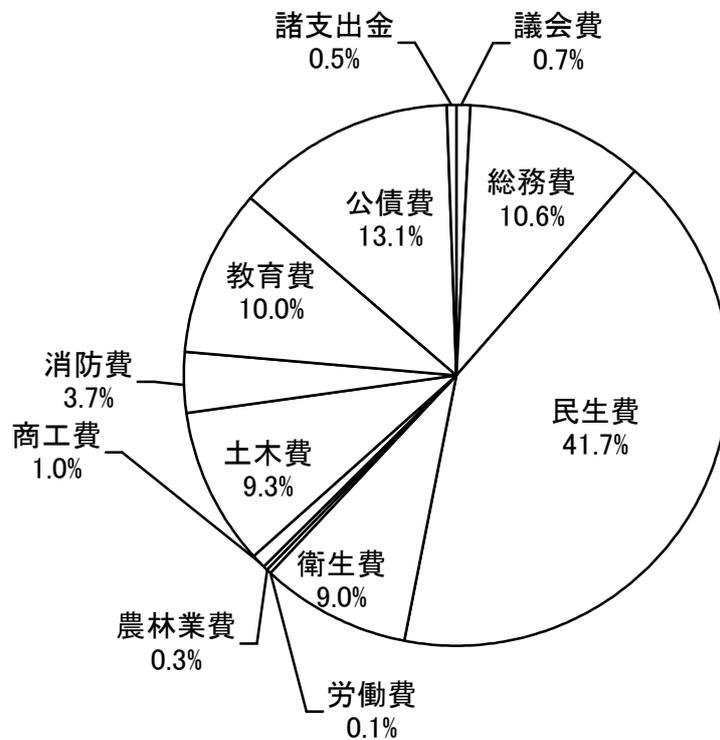
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して1.0%の減となりました。その主な要因は、議会費は市議会運営事業において議員共済会負担金の減、土木費は一般市道新設改良事業、JR宝塚駅周辺整備事業の減、教育費はスポーツ施設等整備事業、中学校施設耐震化事業の減、公債費は元利償還金の減、諸支出金は特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の減によるものです。

(単位:千円)

区分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	493,393	0.7	562,276	0.8	△ 68,883	△ 12.3
総務費	7,166,736	10.6	7,170,683	10.5	△ 3,947	△ 0.1
民生費	28,223,832	41.7	27,655,148	40.4	568,684	2.1
衛生費	6,114,590	9.0	5,845,889	8.5	268,701	4.6
労働費	74,190	0.1	71,812	0.1	2,378	3.3
農林業費	223,707	0.3	224,394	0.3	△ 687	△ 0.3
商工費	664,667	1.0	715,419	1.0	△ 50,752	△ 7.1
土木費	6,329,300	9.3	6,546,056	9.6	△ 216,756	△ 3.3
消防費	2,527,659	3.7	2,248,887	3.3	278,772	12.4
教育費	6,741,252	10.0	7,431,276	10.9	△ 690,024	△ 9.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	8,867,127	13.1	9,340,125	13.7	△ 472,998	△ 5.1
諸支出金	319,327	0.5	628,438	0.9	△ 309,111	△ 49.2
合計	67,745,780	100.0	68,440,403	100.0	△ 694,623	△ 1.0

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は、職員給等の減、扶助費は、自立支援事業、生活保護事業の増、投資的経費は、消防救急無線デジタル化整備事業の増、スポーツ施設等整備事業の減、積立金は、財政調整基金積立金、公共施設等整備保全基金積立金が減となっています。

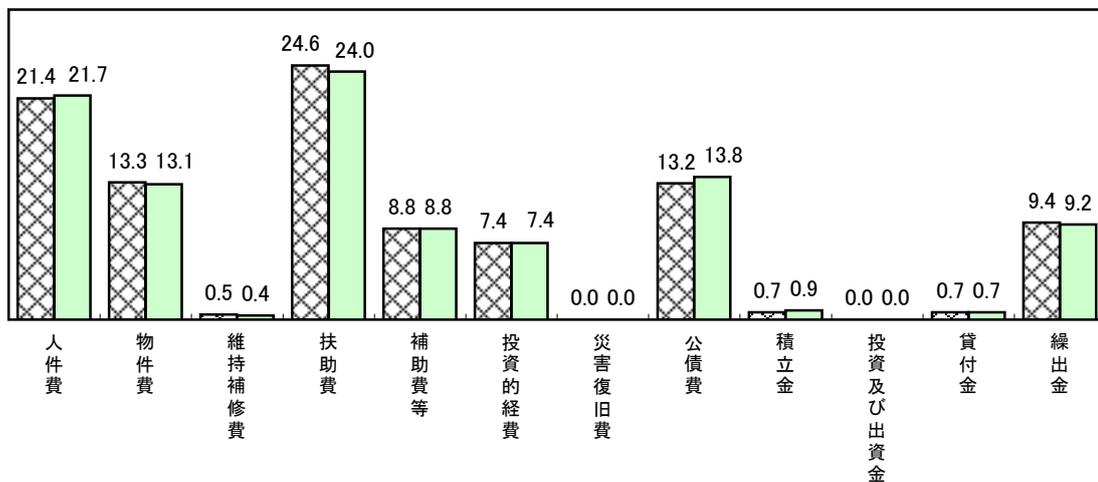
(単位:千円)

区 分	H24決算額 (a)	構成比 %	H23決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,528,731	21.4	14,829,623	21.7	△ 300,892	△ 2.0
物件費	9,002,576	13.3	8,935,619	13.1	66,957	0.7
維持補修費	340,650	0.5	305,286	0.4	35,364	11.6
扶助費	16,669,285	24.6	16,426,042	24.0	243,243	1.5
補助費等	5,934,577	8.8	6,037,600	8.8	△ 103,023	△ 1.7
投資的経費	5,043,494	7.4	5,056,700	7.4	△ 13,206	△ 0.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	8,947,931	13.2	9,450,916	13.8	△ 502,985	△ 5.3
積立金	470,090	0.7	632,742	0.9	△ 162,652	△ 25.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	449,285	0.7	490,071	0.7	△ 40,786	△ 8.3
繰出金	6,359,161	9.4	6,275,804	9.2	83,357	1.3
合 計	67,745,780	100.0	68,440,403	100.0	△ 694,623	△ 1.0

性質別経費の構成比

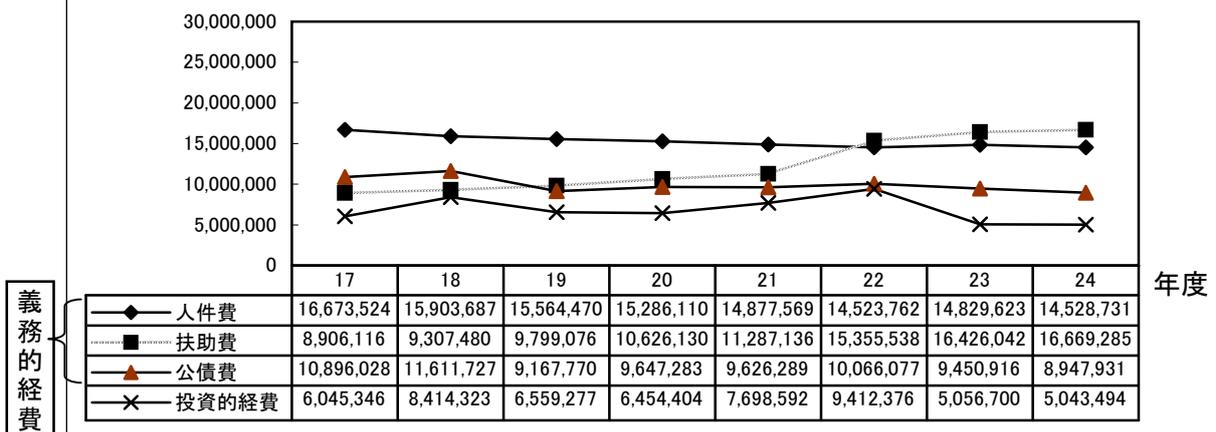
■ 24年度構成比 □ 23年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H23年度以前 の支出額	H24年度 支出額	H25年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,982,386	67,813	813,756
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,731,492	165,241	1,908,417
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	593,460	73,267	1,028,449
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	35,601	5,230	78,690
一般市道新設改良事業	1,536,652	0	0	352,973
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	62,812	3,735	35,179
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場丸丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
教職員住宅建設(西谷)	275,406	222,339	12,166	6,092
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	383,198	42,578	1,149,598
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	0	3,149	374,688
基幹系システム更新事業	2,958,012	19,756	54,683	2,390,037
山手地域内バス購入費助成金	43,704	0	14,568	29,136
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	577,310	35,198	1,105,408
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	681,100	538,000	370,900

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H23年度以前 の支出額	H24年度 支出額	H25年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	12,200,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	320,000	149,917	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	21,600,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	178,473	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H23年度以前 の支出額	H24年度 支出額	H25年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	113,497	2,974	17,232
知的障害者通所施設建設資金	33,883	13,221	1,736	17,926
身体障害者通所施設改築資金	70,461	23,001	3,274	37,023
花屋敷栄光園建設資金	907,178	566,141	28,905	167,730
宝塚栄光園増築資金	139,330	106,682	5,200	5,108
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	351,411	20,178	58,766
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	72,557	5,738	37,511
愛和苑建設等資金(特養)		219,806	17,406	113,806
宝塚さくら保育園	390,020	264,203	4,623	4,575
バラホーム保育所建設資金	367,555	196,773	4,084	12,115

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H23年度以前 の支出額	H24年度 支出額	H25年度以降 の支出予定額
あひる保育園増改築資金	278,405	213,458	6,366	24,479
やまぼうし保育園建設資金	193,470	73,169	5,916	40,245
御殿山児童館建設資金	39,688	18,107	2,003	19,405
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	38,998	4,303	39,321
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	3,142	736	9,933
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	4,815	2,114	30,032
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	2,483	1,083	15,386
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	207	1,254	21,130
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		6,822	1,682	105,232
男女共同参画センター指定管理料	245,000	0	47,358	197,295
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	1,480	370	400
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	3,180	1,060	1,760
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	11,000	11,000	33,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	8,500	1,700	1,700	5,100
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	27,537	27,810	83,430
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	4,700	4,700	14,100
文化施設指定管理料	935,733	532,192	182,272	200,255
小浜工房館指定管理料	54,805	10,961	10,961	32,883
文化創造館指定管理料	69,164	23,900	22,632	22,632
総合福祉センター指定管理料	189,150	37,830	37,830	113,490
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	422,090	84,418	84,418	253,254
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	33,200	16,600	33,200
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	6,096	1,512	1,512
農業振興施設指定管理料	6,330	1,266	1,691	3,373
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	12,610	12,610	37,830
長谷牡丹園指定管理料	26,190	5,238	5,238	15,714
宝塚自然の家指定管理料	203,200	40,640	40,640	121,920
スポーツセンター指定管理料	423,520	215,420	72,530	135,570
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,055,000	0	209,418	845,582
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	20,224	10,112	121,347

5 繰越事業について（平成25年度への繰越事業）

継続費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業(市庁舎空調設備等改修)	一般	2 総務費	1 総務管理費	837,900,000	108,260,000	0	0	0	53,700,000	0	54,560,000
塵芥処理事業(ごみ焼却施設基幹的設備改良工事)	一般	4 衛生費	2 清掃費	1,596,630,000	40,000	0	0	0	0	0	40,000
長尾幼稚園園舎新築事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	327,845,000	227,705,000	0	44,866,000	0	165,100,000	0	17,739,000
継続費通次繰越 合計 ①					336,005,000	0	44,866,000	0	218,800,000	0	72,339,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	0	3,600,000
住民基本台帳ネットワークシステム事業	一般	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	7,850,000	7,770,000	0	0	0	0	0	7,770,000
障害者福祉事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	4,121,000	4,121,000	3,102,912	0	0	0	0	1,018,088
市立保育所整備事業(平井保育所耐震補強等工事費)	一般	3 民生費	3 児童福祉費	47,250,000	47,250,000	0	0	0	39,500,000	0	7,750,000
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	53,020,000	53,020,000	0	0	50,965,000	0	685,133	1,369,867
(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	5,500,000	5,500,000	0	0	0	0	0	5,500,000
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	43,000,000	40,608,000	0	22,334,000	0	7,900,000	0	10,374,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	66,869,000	66,869,000	0	0	0	46,200,000	0	20,669,000
道路交通安全施設整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	8,000,000	8,000,000	0	4,400,000	0	3,600,000	0	0
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	13,620,000	13,620,000	0	0	0	0	13,620,000	0
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	21,000,000	21,000,000	0	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	692,218,000	692,000,000	0	285,500,000	0	139,500,000	0	267,000,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	88,880,000	88,531,850	0	0	0	79,600,000	0	8,931,850
防火水槽整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	13,000,000	13,000,000	0	3,967,000	0	7,100,000	0	1,933,000
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	10,724,000	10,723,650	0	10,723,000	0	0	0	650
小学校運営事業	一般	10 教育費	2 小学校費	12,000,000	12,000,000	0	6,000,000	0	0	0	6,000,000
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	500,547,000	500,547,000	0	235,650,000	0	128,900,000	0	135,997,000
山手台小学校校舎増築事業	一般	10 教育費	2 小学校費	400,000	210,000	0	0	0	0	0	210,000
中学校運営事業	一般	10 教育費	3 中学校費	6,000,000	6,000,000	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	244,469,000	244,469,000	0	85,874,000	0	68,300,000	0	90,295,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	11,400,000	11,400,000	0	3,454,000	0	6,500,000	0	1,446,000
長尾幼稚園園舎新築事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	14,955,000	7,442,518	0	0	0	0	0	7,442,518
繰越明許費 合計 ②					1,857,682,018	3,102,912	667,902,000	57,965,000	534,100,000	14,305,133	580,306,973

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	31,454,850	10,710,000	0	0	0	9,600,000	0	1,110,000
事故繰越し 合計 ③					10,710,000	0	0	0	9,600,000	0	1,110,000
総合計 ① + ② + ③					2,204,397,018	3,102,912	712,768,000	57,965,000	762,500,000	14,305,133	653,755,973

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成24年度事業	1,398,168	479,815	374,000	104,618	439,735
街路事業	666,172	295,900	170,600	77,011	122,661
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	69,403	0	0	0	69,403
都市計画道路荒地西山線	596,769	295,900	170,600	77,011	53,258
公園事業	67,813	0	0	0	67,813
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
下水道事業	46,655	0	0	0	46,655
公共下水道事業(繰出相当分)	46,655	0	0	0	46,655
土地区画整理事業	288,773	29,275	175,400	27,607	56,491
中筋JR北土地区画整理事業	288,773	29,275	175,400	27,607	56,491
塵芥処理事業	328,755	154,640	28,000	0	146,115
ごみ処理施設整備事業	328,755	154,640	28,000	0	146,115
市債償還金	2,799,262	0	0	0	2,799,262
土木債(街路)	370,970	0	0	0	370,970
土木債(公園)	297,858	0	0	0	297,858
土木債(区画)	168,741	0	0	0	168,741
土木債(再開発)	397,966	0	0	0	397,966
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,331,764	0	0	0	1,331,764
流域下水道事業債(繰出相当分)	231,963	0	0	0	231,963
合 計	4,197,430	479,815	374,000	104,618	3,238,997

平成24年度都市計画税収入額は、3,100,636千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	4,711	0	4,200	0	511
消防施設等の整備	99,418	23,895	53,700	0	21,823
観光振興	30,431	0	0	0	30,431
合 計	134,560	23,895	57,900	0	52,765

平成24年度入湯税収入額は、10,372千円。

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	平成24年度(2012年度)予算額				平成24年度(2012年度)決算額				平成25年度(2013年度)への繰越額			
	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源
共同利用施設管理事業 (中山寺会館)	4,200	0	4,200	0	3,215	0	3,200	15	0	0	0	0
市立保育所整備事業 (めふ・保育所耐震補強)	13,056	0	11,700	1,356	2,117	0	2,100	17	0	0	0	0
市立保育所整備事業 (平井保育所耐震補強)	17,000	0	15,700	1,300	0	0	0	0	17,000	0	15,700	1,300
小学校施設耐震化事業	275,700	146,571	128,900	229	0	0	0	0	275,700	146,571	128,900	229
中学校施設耐震化事業	131,069	30,488	68,300	32,281	0	0	0	0	131,069	30,488	68,300	32,281
【繰越明許】 共同利用施設管理事業 (売布会館)	35,000	0	35,000	0	7,520	0	7,500	20	0	0	0	0
【繰越明許】 消防救急無線デジタル化整備事業	450,274	50,000	400,100	174	402,902	50,000	352,900	2	0	0	0	0
【繰越明許】 水防対策事業	8,137	0	8,100	37	6,374	0	6,300	74	0	0	0	0
【繰越明許】 小学校施設耐震化事業	464,412	180,733	277,900	5,779	303,736	130,829	165,600	7,307	0	0	0	0
【繰越明許】 中学校施設耐震化事業	381,578	205,346	158,200	18,032	283,474	137,017	124,800	21,657	0	0	0	0
【繰越明許】 長尾幼稚園園舎新築事業 及び幼稚園施設耐震化事業	128,953	38,155	84,400	6,398	108,792	30,437	55,000	23,355	0	0	0	0
合計	1,909,379	651,293	1,192,500	65,586	1,118,130	348,283	717,400	52,447	423,769	177,059	212,900	33,810

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		平成24年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.40	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.40	30.00
3	実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
4	将来負担比率	64.2	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	－	20.0

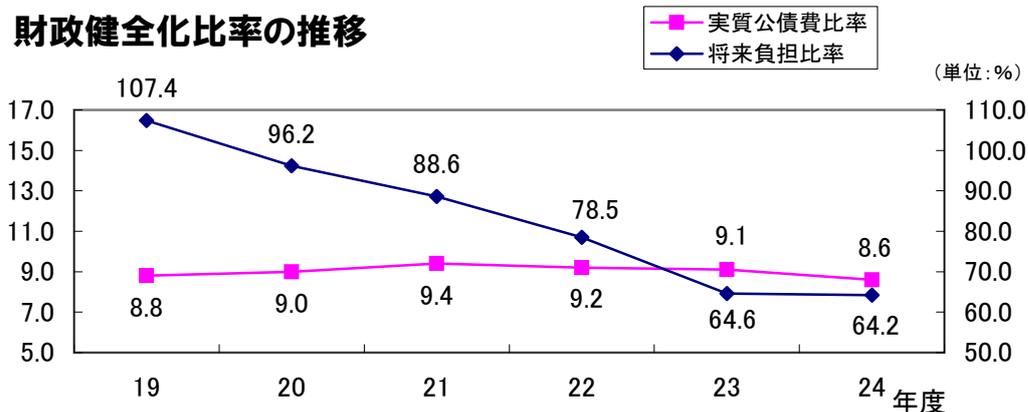
※実質赤字比率、連結実質赤字比率、水道事業会計、下水道事業会計における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	8.6	64.2
尼崎市	－	－	12.7	155.6
西宮市	－	－	8.5	54.8
伊丹市	－	－	8.3	41.7
芦屋市	－	－	13.3	129.1
川西市	－	－	11.7	152.6
三田市	－	－	10.5	－

財政健全化比率の推移



IV 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

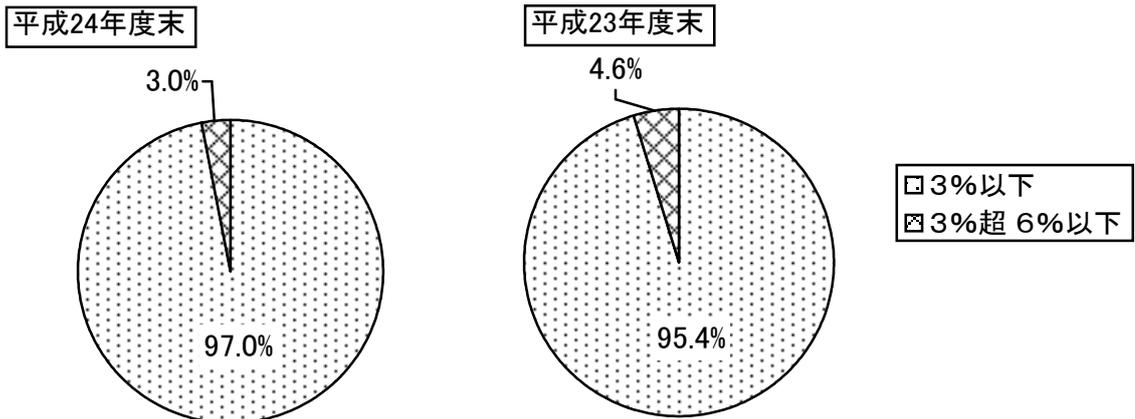
(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にあります。平成24年度は、宝塚すみれ墓苑を取得したため、前年度より6.8億円増加し約779.6億円となりました。市民一人当たりの残高は約33万3千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

平成24年度末借入先別利率別市債残高 (単位:千円、%)

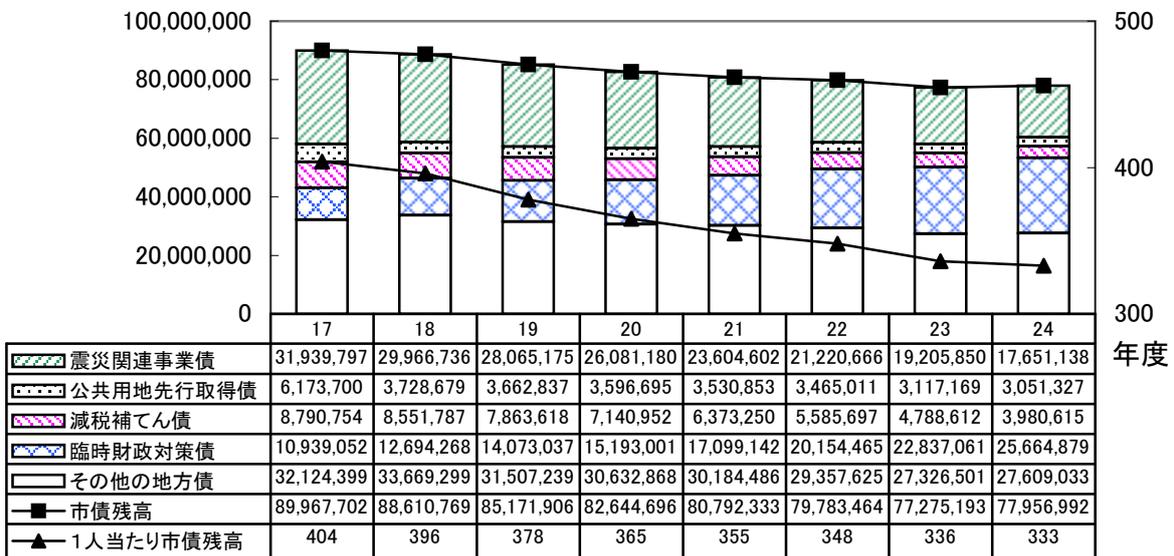
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,277,265	38.7	672,128	28.8	29,949,393
旧日本郵政公社	15,055,343	19.9	957,051	41.0	16,012,394
地方公共団体金融機構	9,762,688	12.9	704,518	30.2	10,467,206
市中銀行	19,245,438	25.5			19,245,438
職員共済組合等	733,342	1.0			733,342
その他	1,549,219	2.0			1,549,219
合計	75,623,295	100.0	2,333,697	100.0	77,956,992

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成24年度末基金残高の状況

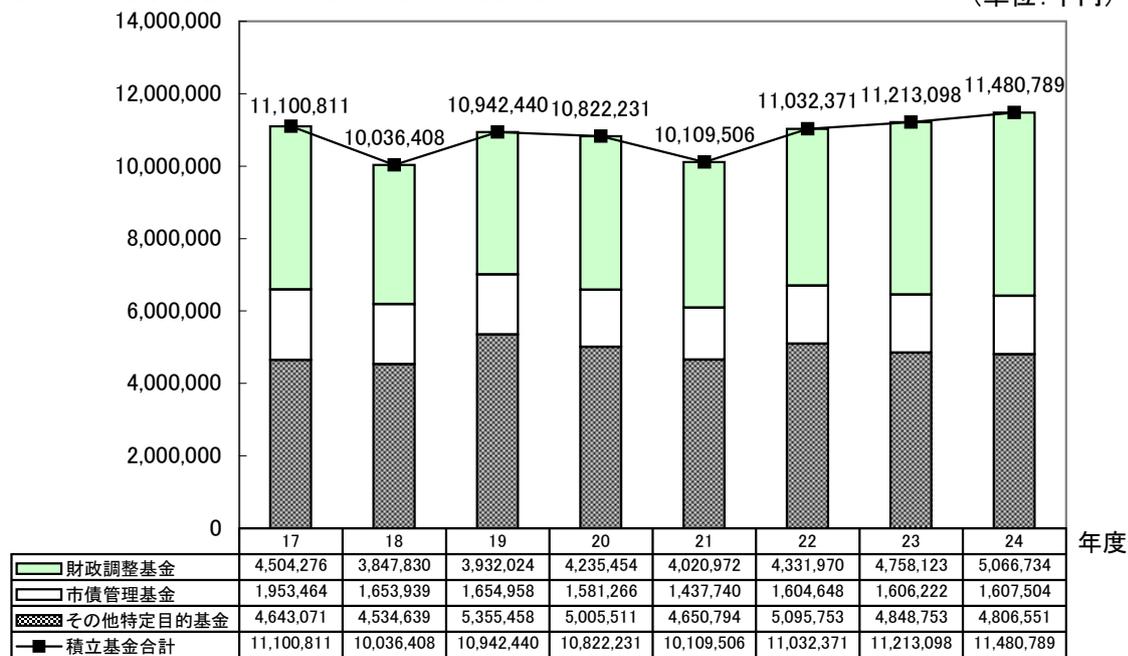
(単位:千円)

区分	H24年度末 残高 (A)	構成比 %	H23年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,066,734	42.3	4,758,123	40.6	308,611	6.5	取崩し型
	市債管理基金	1,607,504	13.4	1,606,222	13.7	1,282	0.1	取崩し型
	福祉基金	40,232	0.3	39,360	0.3	872	2.2	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,801,870	15.0	1,646,697	14.0	155,173	9.4	取崩し型
	都市開発基金	7,261	0.1	7,250	0.1	11	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	433,489	3.6	517,389	4.4	△ 83,900	△ 16.2	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,997	0.2	19,042	0.2	△ 45	△ 0.2	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	166,831	1.4	173,986	1.5	△ 7,155	△ 4.1	取崩し型
	緑化基金	323,134	2.7	323,440	2.8	△ 306	△ 0.1	取崩し型
	暴力団対策基金	48,447	0.4	48,447	0.4	0	0.0	取崩し型
	環境基金	125,001	1.0	125,001	1.1	0	0.0	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	74,619	0.6	88,777	0.8	△ 14,158	△ 15.9	取崩し型
	職員能力開発基金	40,169	0.3	40,500	0.3	△ 331	△ 0.8	取崩し型
	子ども未来基金	1,193,245	10.0	1,287,556	11.0	△ 94,311	△ 7.3	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	3,694	0.0	1,749	0.0	1,945	111.2	取崩し型
	平和基金	1,960	0.0	1,957	0.0	3	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
	霊園管理基金	520,902	4.4	520,902	4.4	0	0.0	果実運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	11,480,789	95.7	11,213,098	95.6	267,691	2.4		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.2	500,000	4.3	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.3	510,000	4.4	0	0.0	
合計	11,990,789	100.0	11,723,098	100.0	267,691	2.3		

※果実運用型は、基金から生まれた利息を利用して事業を行っているものです。

平成24年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

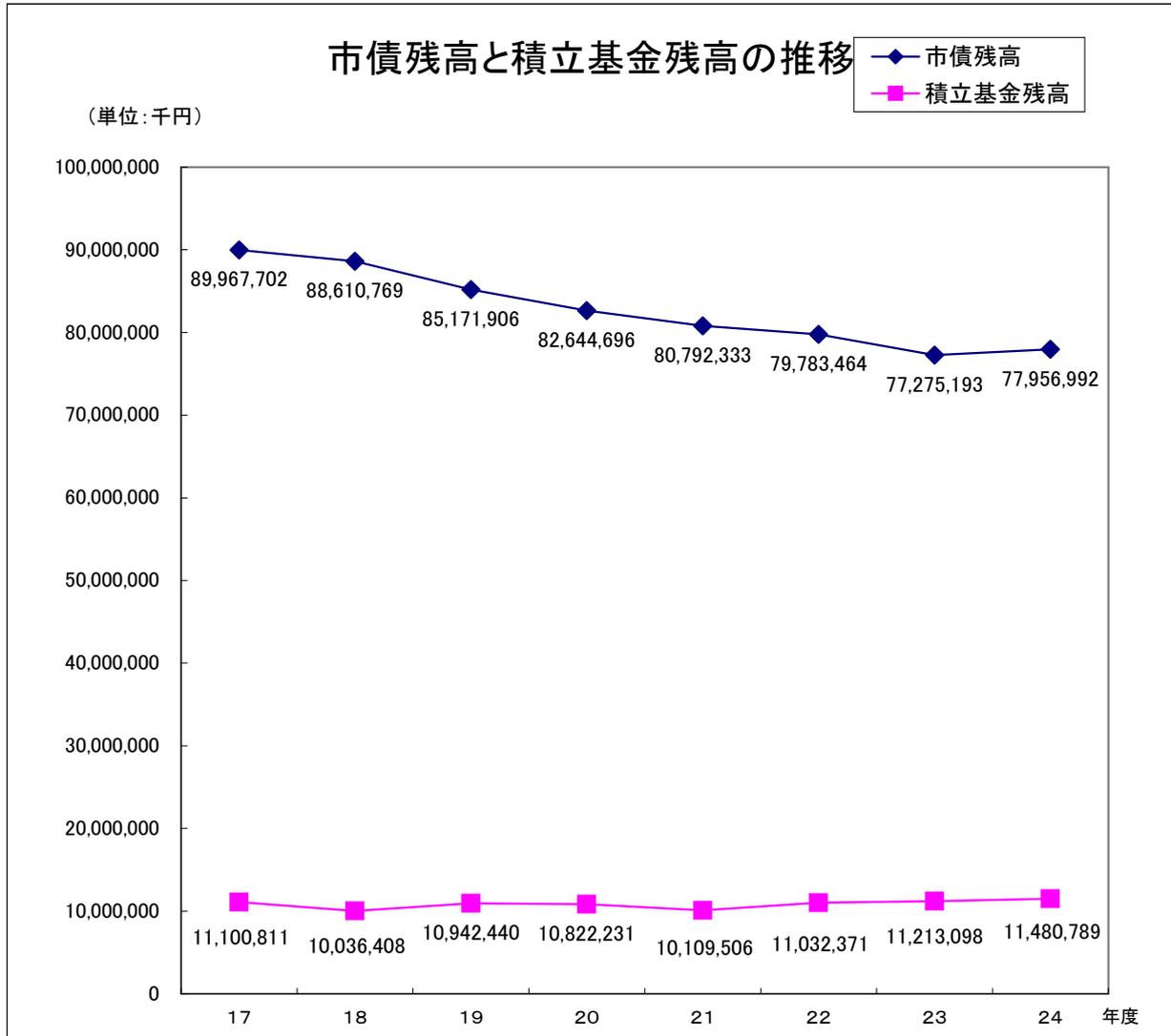
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債残高	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193	77,956,992
積立基金残高	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098	11,480,789



2 経常収支比率

前年度と比較して、0.9ポイント改善しました。その要因は、地方交付税、臨時財政対策債が増となったこと及び経常経費充当一般財源で人件費、公債費が減となったためです。

平成24年度の経常収支比率

$$41,987,201(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{39,515,238(\text{経常一般財源収入}) + 3,817,420(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = 96.9$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H24決算額 (A)	構成比 %	H23決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	31,256,516	72.1	31,266,730	73.0	△ 10,214	0.0
地方譲与税	446,928	1.0	476,134	1.1	△ 29,206	△ 6.1
利子割交付金	136,916	0.3	150,337	0.4	△ 13,421	△ 8.9
配当割交付金	138,684	0.3	134,012	0.3	4,672	3.5
株式等譲渡所得割交付金	31,581	0.1	31,106	0.1	475	1.5
地方消費税交付金	1,654,991	3.8	1,632,489	3.8	22,502	1.4
ゴルフ場利用税交付金	210,274	0.5	220,575	0.5	△ 10,301	△ 4.7
自動車取得税交付金	161,141	0.4	149,460	0.3	11,681	7.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,944	0.1	24,378	0.1	△ 2,434	△ 10.0
地方特例交付金	189,211	0.5	465,113	1.1	△ 275,902	△ 59.3
地方交付税	4,651,785	10.7	4,099,681	9.6	552,104	13.5
交通安全対策特別交付金	36,066	0.1	36,265	0.1	△ 199	△ 0.5
使用料	399,415	0.9	387,634	0.9	11,781	3.0
財産収入	169,432	0.4	170,862	0.4	△ 1,430	△ 0.8
諸収入	10,354	0.0	6,958	0.0	3,396	48.8
小 計	39,515,238	91.2	39,251,734	91.7	263,504	0.7
臨時財政対策債	3,817,420	8.8	3,558,349	8.3	259,071	7.3
合 計	43,332,658	100.0	42,810,083	100.0	522,575	1.2

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H24決算額 (A)	構成比 %	H23決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	13,084,680	31.2	13,437,734	32.1	△ 353,054	△ 2.6
物件費	6,653,859	15.8	6,353,319	15.2	300,540	4.7
維持補修費	304,002	0.7	254,942	0.6	49,060	19.2
扶助費	5,041,899	12.0	4,899,586	11.7	142,313	2.9
補助費等	4,115,097	9.8	3,853,934	9.2	261,163	6.8
公債費	8,263,504	19.7	8,800,868	21.0	△ 537,364	△ 6.1
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	4,524,160	10.8	4,254,773	10.2	269,387	6.3
合 計	41,987,201	100.0	41,855,156	100.0	132,045	0.3

経常収支比率

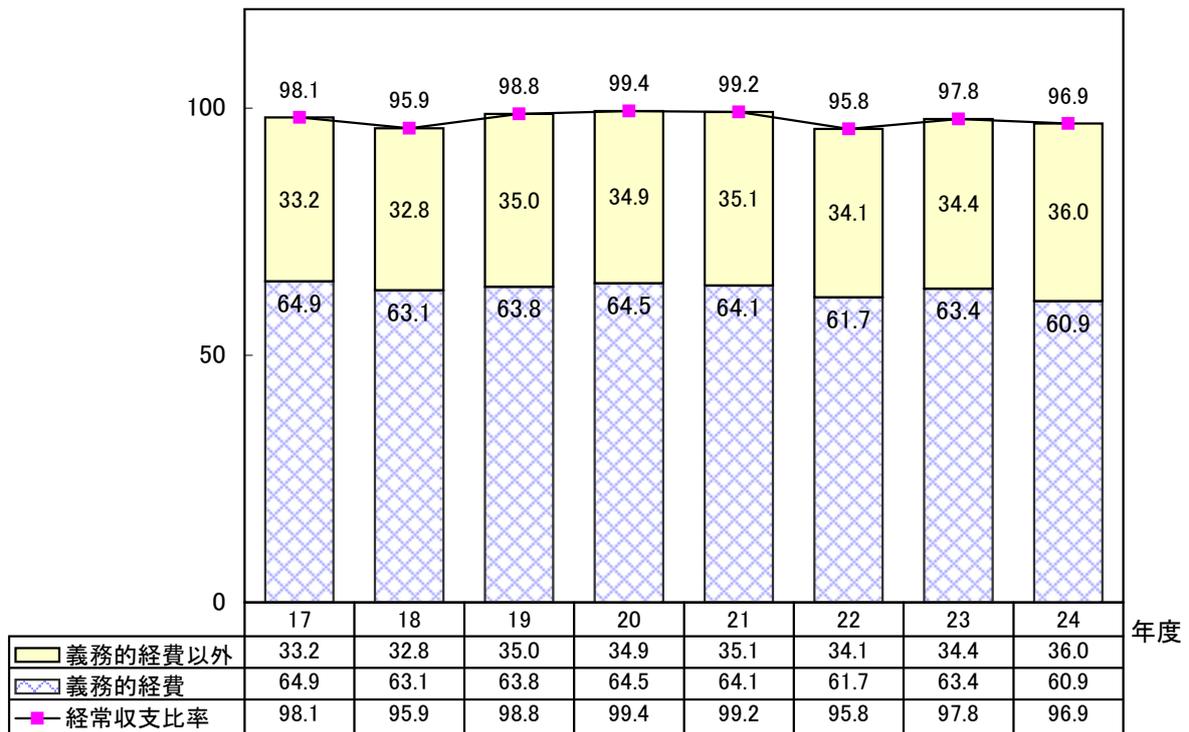
(単位:%)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率	98.1	95.9	98.8	99.4	99.2	95.8	97.8	96.9
※	104.5	101.5	103.2	103.5	105.7	105.0	106.6	106.3

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時的の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、公共用地先行取得事業及び宝塚すみれ墓苑事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じます。

(参考) 平成24年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,967 人	233,429 人	538 人	100.23 %
年度末給水人口	234,320 人	233,790 人	530 人	100.23 %
年度末給水戸数	100,328 戸	99,843 戸	485 戸	100.49 %
年間総配水量	24,808,967 m ³	25,133,745 m ³	△ 324,778 m ³	98.71 %
一日最大配水量	76,004 m ³	76,811 m ³	△ 807 m ³	98.95 %
一日平均配水量	67,970 m ³	68,671 m ³	△ 701 m ³	98.98 %
一人一日平均配水量	290.1 ㍓	293.7 ㍓	△ 3.7 ㍓	98.76 %
年間有収水量	23,799,610 m ³	23,932,545 m ³	△ 132,935 m ³	99.44 %
一人一日平均有収水量	278.3 ㍓	280.5 ㍓	△ 2.2 ㍓	99.22 %
有収率	95.93 %	95.22 %	0.71 <small>ポイント</small>	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,792,955	3,874,185	△ 81,230	97.90 %
	(給水収益)	(3,619,582)	(3,659,494)	(△ 39,912)	(98.91)
	(その他)	(173,373)	(214,691)	(△ 41,318)	(80.75)
	営業外収益	274,860	341,780	△ 66,920	80.42
益	(分担金)	(228,665)	(300,270)	(△ 71,605)	(76.15)
	(その他)	(46,195)	(41,510)	(4,685)	(111.29)
	特別利益	1,558	10,479	△ 8,921	14.87
計	4,069,373	4,226,444	△ 157,071	96.28	
費 用	営業費用	3,981,533	3,981,948	△ 415	99.99
	(人件費)	(958,228)	(971,918)	(△ 13,690)	(98.59)
	(物件費等)	(1,107,603)	(1,096,993)	(10,610)	(100.97)
	(受水費)	(607,230)	(604,075)	(3,155)	(100.52)
	(減価償却費)	(1,308,472)	(1,308,962)	(△ 490)	(99.96)
	営業外費用	213,449	217,797	△ 4,348	98.00
用	(支払利息)	(213,082)	(217,797)	(△ 4,715)	(97.84)
	(その他)	(367)	(0)	(367)	(皆増)
	特別損失	10,597	8,236	2,361	128.67
計	4,205,579	4,207,981	△ 2,402	99.94	
当年度純利益	△ 136,206	18,463	△ 154,669	△ 737.72	
繰越未処分利益剰余金	1,662,826	1,644,363			
未処分利益剰余金	1,526,620	1,662,826			
利益処分額(予定額)	0	0			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
収 入	企業債	155,300	146,100	9,200	106.30%
	(配水管整備事業)	(71,300)	(146,100)	(△74,800)	(48.80)
	(導水施設整備事業)	(84,000)	(0)	(84,000)	(皆増)
	工事負担金	36,193	15,525	20,668	233.13
	その他	13,235	20,847	△7,612	63.49
	計	204,728	182,472	22,256	112.20
支 出	建設改良費	481,705	518,544	△36,839	92.90
	(原水及び浄水施設整備事業)	(106,282)	(78,889)	(27,393)	(134.72)
	(送水及び配水施設整備事業)	(266,648)	(326,095)	(△59,447)	(81.77)
	(営業設備費)	(29,619)	(34,271)	(△4,652)	(86.43)
	(事務費)	(79,156)	(79,289)	(△133)	(99.83)
	企業債償還金	333,808	302,031	31,777	110.52
	投資	500,000	500,000	0	100.00
	計	1,315,513	1,320,575	△5,062	99.62
資本的収支不足額		1,110,785	1,138,103	△27,318	97.60
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,093,392	1,119,220		
	減債積立金	0	0		
	消費税資本的収支調整額	17,393	18,883		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	4,321,663	4,113,155	208,508	105.07%
当年度発生額	1,195,541	1,346,611	△151,070	88.78
当年度使用額	1,110,785	1,138,103	△27,318	97.60
当年度末余剰額	4,406,419	4,321,663	84,756	101.96

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
給水原価	175.37	174.23	1.14	100.65%
供給単価	152.09	152.91	△0.82	99.46
差 引	△23.28	△21.32	△1.96	—

(参考) 平成24年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	230,732 人	226,978 人	3,754 人	101.65
供用開始区域内世帯	98,867 戸	96,369 戸	2,498 戸	102.59
水洗化人口	227,838 人	224,131 人	3,707 人	101.65
水洗化世帯数	97,632 戸	95,166 戸	2,466 戸	102.59
総処理水量	26,514,129 m ³	26,499,618 m ³	14,511 m ³	100.05
有収水量	23,772,355 m ³	23,904,529 m ³	△ 132,174 m ³	99.45
有収率	89.66 %	90.21 %	△0.55 ポイント	—

※ 人口及び世帯数については住民基本台帳の数値を使用する。(住民基本台帳法の改正により、平成24年度から外国人住民が加算されている)

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
収 入				
営業収益	2,785,323	2,795,478	△ 10,155	99.64 %
(下水道使用料)	(1,936,285)	(1,954,697)	(△ 18,412)	(99.06)
(雨水処理負担金)	(719,205)	(697,048)	(22,157)	(103.18)
(他会計負担金)	(128,509)	(142,862)	(△ 14,353)	(89.95)
(その他)	(1,324)	(871)	(453)	(152.01)
営業外収益	882,386	950,448	△ 68,062	92.84
(受取利息及び配当金)	(110)	(377)	(△ 267)	(29.18)
(国庫補助金)	(500)	(0)	(500)	(皆増)
(他会計補助金)	(876,468)	(945,229)	(△ 68,761)	(92.73)
(その他)	(5,308)	(4,842)	(466)	(109.62)
特別利益	733	153	(580)	(479.08)
収 益 合 計	3,668,442	3,746,079	△ 77,637	97.93
費 用				
営業費用	2,926,447	2,894,052	32,395	101.12
(人件費)	(177,227)	(192,303)	(△ 15,076)	(92.16)
(物件費等)	(382,964)	(391,538)	(△ 8,574)	(97.81)
(流域下水道維持管理費負担金)	(647,629)	(607,175)	(40,454)	(106.66)
(減価償却費)	(1,718,627)	(1,703,036)	(15,591)	(100.92)
営業外費用	945,411	1,049,753	△ 104,342	90.06
(支払利息)	(934,521)	(1,036,748)	(△ 102,227)	(90.14)
(その他)	(10,890)	(13,005)	(△ 2,115)	(83.74)
特別損失	5,182	4,275	907	121.22
費 用 合 計	3,877,040	3,948,080	△ 71,040	98.20
当年度純利益	△ 208,598	△ 202,001	△ 6,597	—
繰越未処分利益剰余金	△ 1,043,035	△ 841,034		
未処分利益剰余金	△ 1,251,633	△ 1,043,035		
利益処分量 (予定)	0	0		

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
収入				
企業債	3,530,200	1,703,200	1,827,000	207.27%
(公共下水道企業債)	(2,616,300)	(788,600)	(1,827,700)	(331.77)
(流域下水道企業債)	(197,000)	(229,900)	(△32,900)	(85.69)
(資本費平準化債)	(716,900)	(684,700)	(32,200)	(104.70)
国庫補助金	28,413	42,724	△14,311	66.50
他会計負担金	207,517	215,155	△7,638	96.45
工事負担金	4,974	5,424	△450	91.70
水洗便所改造資金貸付金回収金	645	439	206	146.92
固定資産売却代金	561	311	250	180.39
その他(基金取崩)	0	138,100	△138,100	皆減
収入合計	3,772,310	2,105,353	1,666,957	179.18
支出				
建設改良費	427,445	415,129	12,316	102.97
(公共下水道整備費)	(189,182)	(243,839)	(△54,657)	(77.58)
(流域下水道整備費)	(219,985)	(148,969)	(71,016)	(147.67)
(受益者負担金事務経費)	(12,251)	(10,755)	(1,496)	(113.91)
(固定資産購入費)	(6,027)	(11,566)	(△5,539)	(52.11)
企業債償還金	5,266,825	3,335,079	1,931,746	157.92
(公共下水道企業債償還金)	(4,738,181)	(2,782,444)	(1,955,737)	(170.29)
(流域下水道企業債償還金)	(379,029)	(437,255)	(△58,226)	(86.68)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
(資本費平準化債償還金)	(149,615)	(115,380)	(34,235)	(129.67)
貸付金	360	0	360	皆増
基金積立金	0	243	△243	皆減
支出合計	5,694,630	3,750,451	1,944,179	151.84
資本的収支不足額	1,922,320	1,645,098	277,222	116.85
補填財源				
損益勘定留保資金	1,915,869	1,629,491		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	6,451	15,607		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	612,998	742,206	△129,208	82.59%
当年度発生額	1,516,773	1,516,765	8	100.00
当年度使用額	1,929,870	1,645,973	283,897	117.25
当年度末余剰額	199,901	612,998	△413,097	32.61

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増 減	前年比
汚水処理原価	135.42	137.14	△1.72	98.75%
下水道使用料単価	81.45	81.77	△0.32	99.61
差 引	△53.97	△55.37	1.40	—

(参考) 平成24年度 病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成24年度	平成23年度	増減・比率 (%)	
許可病床数 床		446	446	0	100.0
稼働病床数 床		367	367	0	100.0
入	延患者数 人	116,823	117,148	-325	99.7
	1日患者数 人	320.1	320.1	0.0	100.0
	許可病床利用率 %	71.8	71.8	0.0	100.0
	稼働病床利用率 %	87.2	87.2	0.0	100.0
院	1日診療収入 円	49,096	45,637	3,459	107.6
外 来	延患者数 人	232,831	235,728	-2,897	98.8
	1日患者数 人	950.3	966.1	-15.8	98.4
	1日診療収入 円	15,011	16,805	-1,794	89.3

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減・比率 (%)	
収 入	医 業 収 益	10,006,171	10,084,656	-78,485	99.2
	(入 院 収 益)	5,735,551	5,346,321	389,230	107.3
	(外 来 収 益)	3,494,988	3,961,481	-466,493	88.2
	(他会計負担金)	590,760	579,121	11,639	102.0
	(そ の 他)	184,872	197,733	-12,861	93.5
	医 業 外 収 益	617,904	623,188	-5,284	99.2
	(他会計補助金)	262,129	278,620	-16,491	94.1
	(他会計負担金)	207,331	207,985	-654	99.7
	(そ の 他)	148,444	136,583	11,861	108.7
	特 別 利 益	8,814	9,036	-222	97.5
収 益 合 計		10,632,889	10,716,880	-83,991	99.2
支 出	医 業 費 用	10,605,304	10,784,268	-178,964	98.3
	(給 与 費)	5,448,611	5,244,488	204,123	103.9
	(材 料 費)	2,592,072	3,000,468	-408,396	86.4
	(経 費)	1,769,584	1,714,718	54,866	103.2
	(減価償却費)	740,001	782,913	-42,912	94.5
	(そ の 他)	55,036	41,681	13,355	132.0
	医 業 外 費 用	325,382	347,898	-22,516	93.5
	特 別 損 失	141,399	57,781	83,618	244.7
費 用 合 計		11,072,085	11,189,947	-117,862	98.9
収益的収支差		-439,196	-473,067	33,871	92.8

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	589,300	460,500	128,800	128.0
	他会計負担金	475,780	499,274	-23,494	95.3
	収入合計	1,065,080	959,774	105,306	111.0
支 出	建設改良費	649,655	524,764	124,891	123.8
	企業債償還金	882,441	825,832	56,609	106.9
	他会計借入金償還金	163,333	163,333	0	100.0
	支出合計	1,695,429	1,513,929	181,500	112.0
資本的収支差		-630,349	-554,155	-76,194	113.7

4. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減・比率 (%)	
収益的収入		1,060,220	1,065,726	-5,506	99.5
	基準内繰入金	1,060,220	1,065,726	-5,506	99.5
	基準外繰入金	0	0	0	---
資本的収入		475,780	499,274	-23,494	95.3
	基準内繰入金	475,780	499,274	-23,494	95.3
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,536,000	1,565,000	-29,000	98.1

5. 平成24年度特有の事項

- ・過去の医療機器等廃棄による特別損失65,487千円。
- ・翌年度に反映させていた2、3月診療に係る査定減の反映10,589千円。
- ・新たに判明したたな卸結果96,062千円を平成25年度の決算に反映させることにした。

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	314,068	311,291	2,777	356,796	48,716	308,080	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	708,289	583,438	124,851	3,869,177	1,430,259	2,438,918	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	301,194	292,916	8,278	556,884	49,173	507,711	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,054,899	1,035,624	19,275	658,104	302,043	356,061	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	61,177	57,239	3,938	40,836	3,132	37,704	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	255,258	247,623	7,635	125,939	45,073	80,866	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	66,389	64,641	1,748	92,236	8,864	83,372	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	46,139	29,985	16,154	5,471,251	4,827,144	644,107	19,667
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	220,370	194,774	25,596	645,523	347,491	298,032	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	442,505	443,698	△ 1,193	282,771	129,672	153,099	0

VI 財服用語の解説

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。